



宮崎労働局発表
平成27年5月29日解禁

報道関係者 各位

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 上村 有輝
職業安定課長 森山 成人
労働市場情報官 多田 真理子
(代表電話)0985(38)8823

雇用失業情勢(平成27年4月分)

平成27年4月の有効求人倍率(季節調整値)は0.99倍と前月を0.01ポイント増加。

有効求人倍率は13ヶ月連続で0.9倍台を維持。

雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成27年4月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上回り0.99倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.6%増、前年同月比(原数値)で6.4%減(49ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で2.1%増、前年同月比(原数値)で0.9%増(22ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は5.5%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)3.9%減となった。

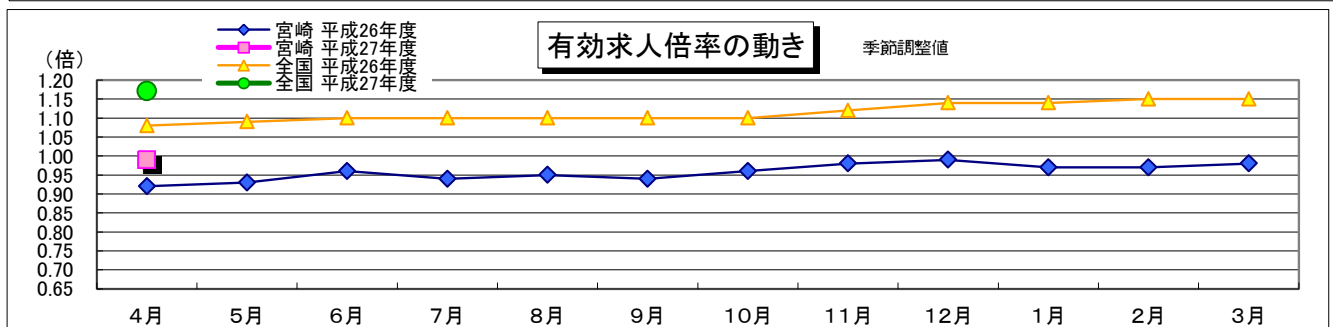
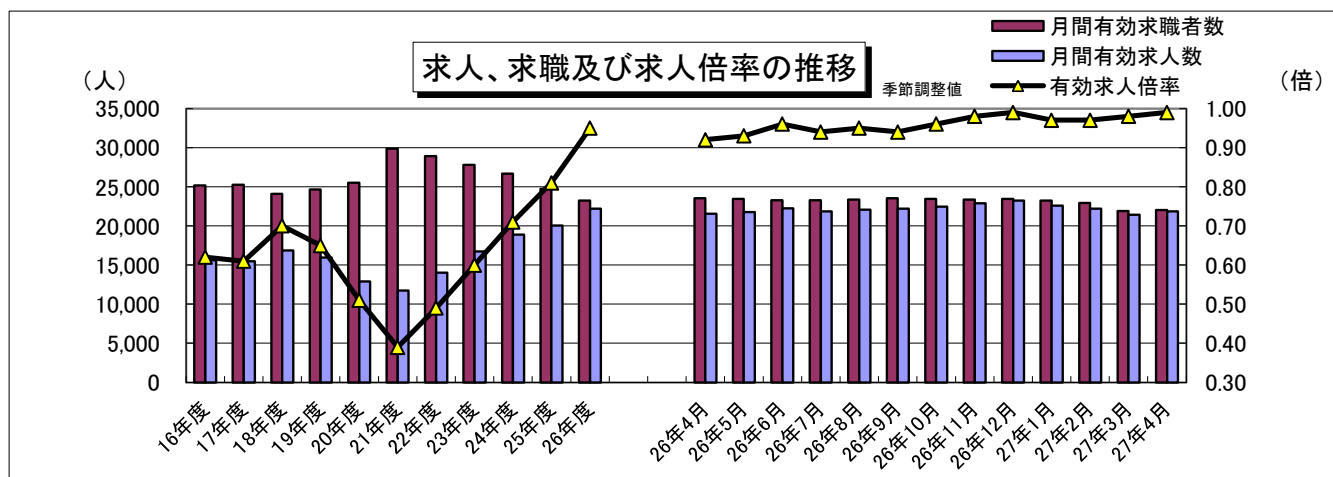
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.6%増加し、有効求人数(同)は前月比2.1%増加したことから、前月より0.01ポイント上回り**0.99倍**となった。なお、前年同月比は、0.07ポイント上昇し62ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で5.5%減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比6.4%減少し49ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.2%(36人)減、離職者が7.4%(298人)減、無業者が19.4%(89人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は12.6%(189人)減と27ヶ月連続の減少となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で3.9%(332人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で0.9%(209人)の増加で22ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中10産業で増加となった。内訳としては、生活関連サービス業、娯楽業が85人(34.8%)増、運輸業、郵便業が76人(31.0%)増、学術研究、専門・技術サービス業が48人(30.4%)増等となる一方、卸売業、小売業が272人(19.0%)減、医療、福祉が136人(5.6%)減、建設業が111人(18.5%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で332人(3.9%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成26年度	0.92	0.93	0.96	0.94	0.95	0.94	0.96	0.98	0.99	0.97	0.97	0.98
	平成27年度	0.99											
	対前年同月差	0.07											
全国	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15
	平成27年度	1.17											
	対前年同月差	0.09											

○季節調整法 →季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【新規求職者数】(原数値)は、7,833人で5.5%(455人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.2%(36人)減、離職者が7.4%(298人)減、無業者が19.4%(89人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は12.6%(189人)減と27ヶ月連続の減少となっている。また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が12.0%(103人)減、25～34歳が9.2%(135人)減、35～44歳が10.1%(118人)減、45～54歳が7.8%(70人)減、55歳～64歳が5.4%(52人)減、65歳以上が22.0%(55人)増で、全体では7.5%(423人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が6.8%(90人)減、「事務的職業」が2.7%(55人)減、「販売の職業」が15.0%(112人)減、「サービスの職業」が8.7%(108人)減、「農林漁業」が6.3%(8人)増、「生産工程の職業」が12.4%(78人)減、「輸送・機械運転の職業」が17.3%(57人)減、「建設・採掘の職業」が6.2%(18人)減、「運搬・清掃の職業」が4.0%(32人)増となった。

新規求職（パートを含む、人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054	5,773	4,374	4,061	6,141	5,654	6,150	69,420
平成27年度	7,833												7,833
対前年同月比	-5.5%												-5.5%

2. 新規求人数の動き＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【新規求人数】(原数値)は、8,095人で3.9%(332人)減少となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で0.9%(209人)の増加で22ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中10産業で増加となった。内訳としては、生活関連サービス業、娯楽業が85人(34.8%)増、運輸業、郵便業が76人(31.0%)増、学術研究、専門・技術サービス業が48人(30.4%)増等となる一方、卸売業、小売業が272人(19.0%)減、医療、福祉が136人(5.6%)減、建設業が111人(18.5%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で332人(3.9%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人（パートを含む、人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212	9,067	7,657	7,425	9,317	8,515	8,902	99,967
平成27年度	8,095												8,095
対前年同月比	-3.9%												-3.9%

3. 職業紹介状況について（パートを含む）＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

【職業紹介状況】は、紹介件数が1,465件(13.5%)減の9,409件となり、就職件数は366件(11.5%)減の2,814件となった。就職率(対新規求職者)は、2.5ポイント下回って35.9%となった。

うち、パートの紹介件数は287件(9.2%)減の2,820となり、就職件数は94件(8.7%)減の985件となった。
就職率(対新規求職者)は、3.1ポイント下回って37.3%となった。

就職（パートを含む、件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
就職件数	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749	2,817	2,238	2,034	2,124	2,559	31,060
	平成27年度	2,814											2,814
	対前年同月比	-11.5%											-11.5%
就職率	平成25年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%	48.8%	51.2%	50.1%	34.6%	45.3%	44.0%
	平成26年度	35.9%											35.9%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き＜原数値＞

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.53倍となり、前年同月比で0.07ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 8,671 人 常用フルタイム有効求職者数16,446 人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成27年6月29日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	27年4月	27年3月	対 前 月 増減率(差) (%、ポイント)	26年4月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	24,175	22,765	6.2	25,821	▲6.4
季節調整値	* 22,015	* 21,885	0.6	23,516	—
2 新規求職申込件数(件)	7,833	6,150	27.4	8,288	▲5.5
3 月間有効求人数 (人)	22,559	23,893	▲5.6	22,350	0.9
季節調整値	* 21,872	* 21,421	2.1	21,529	—
4 新規求人数 (人)	8,095	8,902	▲9.1	8,427	▲3.9
5 紹介件数 (件)	9,409	9,940	▲5.3	10,874	▲13.5
6 就職件数 (件)	2,814	3,064	▲8.2	3,180	▲11.5
7 就職率(6/2) (%)	35.9	49.8	▲13.9	38.4	▲2.5
8 充足数 (件)	2,667	2,946	▲9.5	3,028	▲11.9
9 充足率(8/4) (%)	32.9	33.1	▲0.2	35.9	▲3.0

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	27年4月	27年3月	前 月 差 (ポイント)	26年4月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	0.99	0.98	0.01	0.92	0.07
全 国	1.17	1.15	0.02	1.08	0.09

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336											

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	27年4月	27年3月	前 月 差 (ポイント)	26年4月	前年同月差 (ポイント)
宮 崎	0.93	1.04	▲0.11	0.89	0.04
延 岡	0.78	0.84	▲0.06	0.71	0.07
日 向	0.74	0.87	▲0.13	0.62	0.12
都 城	1.17	1.32	▲0.15	1.09	0.08
日 南	0.86	1.01	▲0.15	0.78	0.08
高 鍋	0.82	0.90	▲0.08	0.74	0.08
小 林	1.23	1.38	▲0.15	1.06	0.17
県 計	0.93	1.05	▲0.12	0.87	0.06

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	27年4月	27年3月	前月差	26年4月	前年同月差
福岡	1.06	1.04	0.02	0.92	0.14
佐賀	0.88	0.88	0.00	0.90	▲0.02
長崎	0.96	0.97	▲0.01	0.81	0.15
熊本	1.09	1.05	0.04	0.95	0.14
大分	1.03	1.04	▲0.01	0.88	0.15
宮崎	0.99	0.98	0.01	0.92	0.07
鹿児島	0.87	0.86	0.01	0.74	0.13
沖縄	0.80	0.79	0.01	0.65	0.15

別表6 パートタイム職業紹介状況

	27年4月	27年3月	対前月 増減率・差 (%)	26年4月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,704	7,012	9.9	7,745	▲0.5
2 新規求職申込件数(件)	2,643	1,899	39.2	2,673	▲1.1
3 月間有効求人数 (人)	8,121	8,810	▲7.8	8,088	0.4
4 新規求人数 (人)	2,915	3,297	▲11.6	3,152	▲7.5
5 紹介件数 (件)	2,820	2,931	▲3.8	3,107	▲9.2
6 就職件数 (件)	985	1,062	▲7.3	1,079	▲8.7
7 充足数 (件)	918	1,018	▲9.8	1,006	▲8.7
8 充足率 (%)	31.5%	30.9%	0.6	31.9%	▲0.4

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	27年4月	755	1,340	1,047	830	903	305	5,180
	26年4月	858	1,475	1,165	900	955	250	5,603
	前年比	▲ 12.0%	▲ 9.2%	▲ 10.1%	▲ 7.8%	▲ 5.4%	22.0%	▲ 7.5%
在職者	27年4月	142	364	268	181	117	19	1,091
	26年4月	188	376	272	182	96	13	1,127
	前年比	▲ 24.5%	▲ 3.2%	▲ 1.5%	▲ 0.5%	21.9%	46.2%	▲ 3.2%
離職者	27年4月	451	913	716	616	746	277	3,719
	26年4月	476	1,013	821	674	809	224	4,017
	前年比	▲ 5.3%	▲ 9.9%	▲ 12.8%	▲ 8.6%	▲ 7.8%	23.7%	▲ 7.4%
事業主都合	27年4月	78	235	244	247	340	165	1,309
	26年4月	94	285	296	310	382	131	1,498
	前年比	▲ 17.0%	▲ 17.5%	▲ 17.6%	▲ 20.3%	▲ 11.0%	26.0%	▲ 12.6%
自己都合	27年4月	369	668	457	344	276	59	2,173
	26年4月	377	717	505	339	268	56	2,262
	前年比	▲ 2.1%	▲ 6.8%	▲ 9.5%	1.5%	3.0%	5.4%	▲ 3.9%
無業者	27年4月	162	63	63	33	40	9	370
	26年4月	194	86	72	44	50	13	459
	前年比	▲ 16.5%	▲ 26.7%	▲ 12.5%	▲ 25.0%	▲ 20.0%	▲ 30.8%	▲ 19.4%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		27年4月	27年3月	前 月 比 (%)	26年4月	前 年 同 月 比 (%)
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		211	225	▲6.2	251	▲15.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業		6	1	500.0	4	50.0
D 建設業		488	506	▲3.6	599	▲18.5
E 製造業		733	759	▲3.4	743	▲1.3
規 模 別	食料品製造業	247	276	▲10.5	320	▲22.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	17	48	▲64.6	25	▲32.0
	繊維工業	76	48	58.3	44	72.7
	木材・木製品製造業	80	61	31.1	73	9.6
	家具・装備品製造業	8	7	14.3	7	14.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6	8	▲25.0	1	500.0
	印刷・同関連業	13	25	▲48.0	43	▲69.8
	化学工業	24	13	84.6	16	50.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	－	0	－
	プラスチック製品製造業	23	21	9.5	18	27.8
	ゴム製品製造業	6	2	200.0	11	▲45.5
	窯業・土石製品製造業	12	12	0.0	16	▲25.0
	鉄鋼業	1	1	0.0	1	0.0
	非鉄金属製造業	0	0	－	3	▲100.0
	金属製品製造業	32	29	10.3	13	146.2
	はん用機械器具製造業	40	30	33.3	17	135.3
	生産用機械器具製造業	8	13	▲38.5	3	166.7
	業務用機械器具製造業	63	69	▲8.7	17	270.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	24	▲70.8	29	▲75.9
	電気機械器具製造業	16	20	▲20.0	28	▲42.9
	情報通信機械器具製造業	14	19	▲26.3	32	▲56.3
	輸送用機械器具製造業	31	15	106.7	12	158.3
	その他の製造業	9	18	▲50.0	14	▲35.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業		3	5	▲40.0	12	▲75.0
G 情報通信業		196	152	28.9	183	7.1
H 運輸業、郵便業		321	328	▲2.1	245	31.0
I 卸売業、小売業		1,160	1,303	▲11.0	1,432	▲19.0
J 金融業、保険業		110	50	120.0	102	7.8
K 不動産業、物品賃貸業		72	110	▲34.5	81	▲11.1
L 学術研究、専門・技術サービス業		206	152	35.5	158	30.4
M 宿泊業、飲食サービス業		589	499	18.0	620	▲5.0
N 生活関連サービス業、娯楽業		329	297	10.8	244	34.8
O 教育、学習支援業		124	148	▲16.2	118	5.1
P 医療、福祉		2,287	2,869	▲20.3	2,423	▲5.6
Q 複合サービス事業		109	106	2.8	93	17.2
R サービス業(他に分類されないもの)		1,080	1,270	▲15.0	1,065	1.4
S.T 公務、その他		71	122	▲41.8	54	31.5
合 計		8,095	8,902	▲9.1	8,427	▲3.9
規 模 別	29人以下	5,205	5,656	▲8.0	5,615	▲7.3
	30～99人	1,832	2,062	▲11.2	1,896	▲3.4
	100～299人	798	939	▲15.0	650	22.8
	300～499人	124	111	11.7	154	▲19.5
	500～999人	120	113	6.2	104	15.4
	1,000人以上	16	21	▲23.8	8	100.0

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。